

互 助 会 事 業 委 託 契 約 書 (案)

大阪府立病院機構職員互助会

互助会事業委託契約書

大阪府立病院機構職員互助会（以下「甲」という）と〇〇（以下「乙」という）は、各々対等な立場における合意に基づいて、下記の条項によって互助会制度に関し、公正な業務委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

（総則）

- 第1条 甲及び乙は、この契約書（委託仕様書、質問回答及び提案書等のうち、甲乙間で合意に達した内容を含む。以下同じ。）に基づき、日本国の法令を遵守し、この契約を誠実に履行しなければならない。
- 2 乙は、この契約の履行に当たっては、常に善良なる管理者の注意をもってこの契約に基づく業務（以下「業務」という。）を行わなければならない。
- 3 この契約書に定める請求、通知、報告、申出、承認及び解除は、書面により行わなければならない。
- 4 この契約の締結及び履行に関して甲乙間で用いる言語は、日本語とする。
- 5 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 6 この契約の履行に関して甲乙間で用いる計量単位は、仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 7 この契約書における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 8 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 9 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。
- 10 乙は、この契約を履行するに当たり、出向社員又は派遣社員を受け入れて業務を行うときは、別記1「委託役務業務に係る出向社員等の取扱特記事項」を遵守しなければならない。
- 11 乙は、本業務を共同連帯して受託するため、2以上の者を構成員として結成された共同企業体（以下「企業連合」という。）を結成している場合にあっては、協定書等企業連合の結成を証する書類を甲に提出しなければならない。
- 12 甲は、乙が企業連合を結成している場合においては、この契約に基づくすべての行為を企業連合の代表者に対して行うものとし、甲が当該代表者に対して行ったこの契約に基づくすべての行為は、当該企業連合のすべての構成員に対して行ったものとみなす。また、乙は、甲に対して行うこの契約に基づくすべての行為について当該代表者を通じて行わなければならない。

（目的）

- 第2条 本契約は、甲が実施する互助会制度の運営（以下「本業務」という。）を乙に委託することを目的とする。

(適用対象者)

第3条 本契約における適用対象者は乙の運営する福利厚生事業の会員登録者（共済組合のみ加入している職員を除く。）とする。

(受託条件)

第4条 乙は甲が福利厚生事業に加入していることを条件に、本業務を受託する。

(契約期間)

第5条 本契約の有効期間は、令和5年4月1日から2年間とする。ただし、この契約の契約期間満了の1か月までに、当事者のいずれからも相手方に対し、書面による更新しない旨の申し出がない場合は、この契約の契約期間を1年間更新するものとし、以後令和10年3月31日まで同様とする。なお、第6条に定める事業について、契約期間中に発生した会員の申請処理については、契約期間終了後についても乙は、追加の費用負担なくその処理を適切に行わなければならないものとする。

(業務受託内容)

第6条 甲が乙に委託する本業務の内容は、別添「大阪府立病院機構職員互助会事業委託業務仕様書」（以下「仕様書」という。）の「3 （1）福利厚生事業」（以下「福利厚生事業」という。）、別添「給付事業の概要」（以下「給付事業」という。）及び「いきいきフレックスプランの概要」（以下「いきいきフレックスプラン」という。）のとおりとする。

(預託金)

第7条 甲は乙に本業務の運営資金として次の各号に掲げる預託金を支払うものとする。

(1) 会員個人の掛金として基本給月額5／1000

(2) 大阪府立病院機構（以下「法人」という）からの補助金として600万円／年

(3) 前年度の余剰金

2 会員の個人掛金に関しては四半期分を四半期終了月の翌月末日までに支払うものとする。

3 法人からの補助金に関しては四半期分を四半期終了月の翌月末日までに支払うものとする。

4 年度内の預託金が余った場合、また不足した場合の取扱いについては、別途「取り決め事項」のとおりとする。

5 預託金は、本契約が終了した後速やかに乙から甲へ返還するものとする。

(業務委託費用)

第8条 甲は乙に本業務の委託費用として、次の各号に掲げる毎月の金額を、四半期毎に四半期終了月の翌月末日までに支払うものとする。ただし、支払は預託金から引き落とされるものとする。なお、この支払金額には消費税及び地方消費税を含む。

- (1) 福利厚生事業 会員 1 人あたり月額単価 231 円に毎月月末会員数を乗じた金額
- (2) 給付事業、いきいきフレックスプラン 会員 1 人あたり月額単価〇〇円に毎月月末会員数を乗じた金額
- 2 前項の福利厚生事業の月会費の算定は、原則として毎月末日を締日とし、名簿に記載されている適用対象者数を基準として行う。
- 3 甲の第 1 項各号に掲げる費用の支払いに関しては、乙が本契約に従い、適切に業務を遂行していることを確認した後支払うものとする。
- 4 甲は、乙からの適法な請求書を受領した日から 30 日以内に契約金額を乙に支払わなければならない。
- 5 甲は、自己の責めに帰すべき事由により、前項の規定による支払いが遅れたときは、当該未支払額につき、前項に規定する支払期限の日の翌日から支払いの日までの日数に応じ、年 3 パーセントの割合で計算して得た額の遅延利息を乙に支払うものとする。

(契約の保証)

第 9 条 乙は、この契約の締結と同時に、甲の算出した次年度 1 年間に見込まれる前条の業務委託費用の 100 分の 5 以上の額の契約保証金を納付しなければならない。ただし、契約保証金の納付は、次に掲げる担保の提供をもって代えることができる。

- (1) 国債又は地方債。この場合において提供される担保の価値は、額面金額又は登録金額による。
- (2) 政府の保証のある債券又は銀行、株式会社商工組合中央金庫、農林中央金庫若しくは全国を地区とする信用金庫連合会の発行する債券。この場合において提供される担保の価値は、額面金額又は登録金額（発行価格が額面金額又は登録金額と異なるときは、発行価格）の 8 割に相当する金額による。
- (3) 銀行又は甲が確実に認める金融機関（出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和 29 年法律第 195 号）第 3 条に規定する金融機関（銀行を除く。）をいう。以下この項において同じ。）が振り出し、又は支払保証をした小切手。この場合において提供される担保の価値は、小切手金額による。
- (4) 銀行又は甲が確実に認める金融機関が引き受け、又は保証若しくは裏書をした手形。この場合において提供される担保の価値は、手形金額による。
- (5) 銀行又は甲が確実に認める金融機関に対する定期預金債権。この場合において提供される担保の価値は、当該債権の証書に記載された債権金額による。
- (6) 銀行又は甲が確実に認める金融機関の保証。この場合において提供される担保の価値は、保証書に記載された保証金額による。
- 2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。
 - (1) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締

結

(2) 地方独立行政法人大阪府立病院機構契約事務取扱規程（平成 29 年規程第 320 号）第 26 条第 1 項第 1 号又は第 3 号に該当する場合

- 3 前項第 1 号の場合においては、乙は履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を甲に寄託しなければならない。
- 4 甲は、乙との契約が終了次第、第 1 項の契約保証金を乙の指定する方法により還付するものとする。

（権利義務の譲渡の禁止）

第 10 条 乙は、この契約により生ずる一切の権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ甲の承認を得た場合にあっては、この限りでない。

- 2 甲は、乙に業務の継続的な遂行に支障が生じた場合であって、本条の規定を適用することにより、この契約及びサービス水準を維持したまま、業務の継続的な遂行が可能となる場合は、乙と協議の上、この契約上の権利又は義務を第三者に譲渡させることがある。

（費用負担）

第 11 条 甲の要望で新たにサービスを加えることで新たに費用が発生するもの及び現行の費用を上回るものの費用負担については、甲乙協議の上取り決めるものとする。

（適用対象者の入退職および変更の通知義務）

第 12 条 甲は適用対象者の入退職等の変更を総括して、甲乙双方で取り決めた方法により、乙へ毎月末日までに通知する義務を負う。

（本業務の変更報告義務）

第 13 条 本業務の遂行にあたり、本契約書記載事項以外に甲の要望で新たにサービスを加えることや内容の変更を行う場合、その旨を事前に書面により乙に報告しなければならない。

（資料等の提供）

第 14 条 甲乙は、互いに相手方当事者が本業務の遂行にあたって必要とする資料及びデータ等（以下「資料等」という）について、その必要性を認めた場合には無償で提供するものとする。

- 2 甲乙は、互いに相手方当事者が必要と認めた場合、相手方当事者から提供された資料等は直ちに返還するものとする。なお、甲から返還を請求されない資料等については、乙において焼却等の方法により確実に処分しなければならない。
- 3 資料等の内容に関する守秘義務については第 16 条に従うものとする。

(法令上の責任等)

第 15 条 乙は、業務に従事する者(「以下「業務従事者」という。)及び第 22 条に規定する総括責任者(以下「業務従事者等」という。)の使用者として、労働基準法(昭和 22 年法律第 49 号)、労働者災害補償保険法(昭和 22 年法律第 50 号)、職業安定法(昭和 22 年法律第 141 号)、最低賃金法(昭和 34 年法律第 137 号)その他関係法令を遵守するとともに、これら法令上の一切の責任を負い、かつ、責任をもって労務管理を行うものとする。

2 乙は、事業主として、業務遂行に伴い発生した財産上、法令上のすべての問題について責任を負うものとする。

(守秘義務)

第 16 条 甲乙は、本業務の履行のため相手方より知得した相手方の業務上の機密情報を、本契約期間はもとより、その終了後といえども、事前の承諾なく第三者に開示・漏洩してはならない。ただし、次の各号に該当する情報については適用を除外する。

- (1) 機密保持義務を負うことなく第三者から正当に入手した情報
- (2) 既に公知となった情報
- (3) 独自に開発した情報

(個人情報の保護)

第 17 条 乙は、個人情報の保護の重要性を認識し、個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号)及び大阪府個人情報保護条例(平成 8 年大阪府条例第 2 号)その他法令に定めるもののほか、業務を処理するための個人情報の取り扱いについては、別記 1「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(秘密の保持及び資料等転用の禁止等)

第 18 条 乙は、本業務を行う上で知り得た業務上の秘密を他人に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。

- 2 前項の規定は、業務従事者等にも適用するものとする。
- 3 前 2 項の規定は、この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。
- 4 乙は、甲が提供する一切のデータ、プログラム、資料等を業務以外の用に供し、又は複製をしてはならない。

(再委託等の禁止及び誓約書の提出)

第 19 条 乙は、この契約の履行について、業務の全部又は一部を第三者に委任し、又は請け負わせはならない。ただし、乙が委任し、又は請け負わせようとする受任者又は下請負人の名称、委任し又は請け負わせる業務の内容、その他甲が必要とする事項を書面をもって甲に通知し、甲の承認を得て業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせるときは、この限りでない。

2 乙が前項ただし書の規定により、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせるときは、次の各号のとおりとする。

(1) 乙は、次のいずれかに該当する者を受任者又は下請負人としてはならない。

ア 入札参加停止措置を受けている者（ただし、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをしたことにより入札参加停止の措置を受けたものを除く。）

イ 大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則（令和2年大阪府規則第61号。以下「暴力団排除措置規則」という。）第3条第1項に規定する入札参加除外者（以下「入札参加除外者」という。）

ウ 暴力団排除措置規則第9条第1項に規定する誓約書違反者（以下「誓約書違反者」という。）

エ 第28条第2項第12号に掲げるアからエのいずれかに該当する者

(2) 乙は、業務上知り得た個人情報の保護及び業務上使用したデータの適正な取扱いその他受任者又は下請負人が遵守すべき事項として甲が定めた内容を記載した誓約書を、受任者又は下請負人のすべての者に提出させなければならない。

(3) 乙は、受任者又は下請負人の行為すべてについて責任を負うものとする。

3 乙は、受任者又は下請負人それぞれから第20条の誓約書と同等の事項を記載した誓約書を徴取し、甲に提出しなければならない。

4 甲は、乙が入札参加除外者、誓約書違反者又は第28条第2項第12号に掲げるアからエに該当する者を乙又は下請負人とし、又は大阪府暴力団排除条例（平成22年大阪府条例第58号）第10条第2号に規定する者と契約を締結していると認められる場合は、乙に対して、当該契約の解除を求めることができる。当該契約の解除を行った場合における一切の責任は、乙が負うものとする。

（誓約書の提出）

第20条 乙は、契約締結後速やかに、業務上知り得た個人情報の保護及び業務上使用したデータの適正な取り扱い、その他の遵守すべき事項を記載した誓約書を提出しなければならない。

（情報保護等の違反に伴う違約金）

第21条 甲は、乙が第17条及び第18条の規定に違反した場合には、乙から第8条に定める業務委託費用の月額相当額の100分の1の額を違約金として徴収することができる。また、乙は、甲に違約金を超える金額の損害がある場合、乙は、その損害を賠償しなければならない。

（乙の総括責任者）

第22条 乙は、業務の管理を行う総括責任者（以下「総括責任者」という。）を定め、その氏名その他必要な事項を甲に書面で通知しなければならない。その者を変更したときも、同様とす

る。

- 2 乙は、前項の規定による通知に際して、業務上知り得た個人情報の保護及び業務上使用したデータの適正な取り扱いその他、総括責任者が遵守すべき事項を記載した誓約書を提出させなければならない。
- 3 総括責任者は、この契約の履行に関し、業務の管理及び統括を行うほか、契約金額の変更、契約代金の請求、受領及びこの契約の解除に係る権限を除き、この契約に基づく乙の一切の権限を行使することができる。

(業務従事者届等の提出)

第 23 条 乙は、業務従事者の氏名を管理し、甲の求めがある場合には、書面でその一覧を提出するものとする。

- 2 乙は、前項の氏名等の管理に際し、業務上知り得た個人情報の保護及び業務上使用したデータの適正な取扱いその他業務従事者等が遵守すべき事項として甲が定めた誓約書と同等の誓約書を、すべての業務従事者等より取得しなければならない。

(スケジュール)

第 24 条 乙は、契約締結後、直ちに運営に向けて必要な準備作業に着手し、令和 5 年 4 月 1 日に運営を開始できるようにしなければならない。

- 2 前項の規定は、令和 5 年 4 月 1 日以前に、その一部を稼働し、又は、試行運用実施を行うことを妨げない。

(報告義務)

第 25 条 乙は、甲からの要請があれば、速やかに本業務の処理状況について甲に書面にて報告する義務を負うものとする。

(不可抗力免責)

第 26 条 地震・火災・風水害等の不可抗力による災害・諸設備の偶発的な故障、その他甲及び乙の責めに帰すことのできない事由により、本契約上の義務の不履行、もしくは履行遅滞を余儀なくされた場合には、甲及び乙は相手方に対しその責任を負わないものとする。

(甲の任意解除権)

第 27 条 甲は、次条又は第 28 条の 2 の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

(甲の解除権)

第 28 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催

告をし、その期間内に履行がないときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がその契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 正当な理由なくこの契約の全部又は一部を履行しないとき。
- (2) 乙の責めに帰する理由により契約期間内に業務を完了しないとき、又は完了する見込みがないと明らかに認められるとき。
- (3) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

2 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、前項の催告をすることなく、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第 10 条の規定に違反して、本契約から生じる債権を譲渡したとき。
- (2) 乙の債務の全部の履行が不能であるとき。
- (3) 乙がその債務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (4) 乙の債務の一部の履行が不能である場合又は乙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (5) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行をしなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、乙がその債務の履行をせず、甲が前項の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (7) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に本契約から生じる債権を譲渡したとき。
- (8) この契約の締結又は履行に当たり不正な行為をしたとき。
- (9) 故意又は過失により甲に重大な損害を与えたとき。
- (10) 第 30 条の規定によらないで乙からこの契約の解除の申し入れがあったとき。
- (11) 第 19 条第 4 項の規定により、甲から委任又は下請契約の解除を求められた場合において、乙がこの求めに応じなかったとき。
- (12) 乙が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその法人の役員又はその支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）を代表するものをいう。）又は経営に事実上参加している者が暴力団員であると認められるとき。

イ 役員等又は経営に事実上参加している者が、自己若しくは第三者の利益を図り又は第三者に損害を加える目的で、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

ウ 役員等又は経営に事実上参加している者が、暴力団の威力を利用する目的で、又は暴力団の威力を利用したことに関し、暴力団又は暴力団員に対して、金品その他の財産上の利益又は役務の供与（以下「利益の供与」という。）をしたと認められるとき。そのほか、暴力団又は暴力団員に対し、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなる相当の対償のない利益の供与をしたと認められるとき。

エ 役員等又は経営に事実上参加している者が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

オ アからエのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを相手方として、第 19 条第 1 項の規定により第三者に委任し、又は請け負わせようとするときの契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約を締結したと認められるとき。

3 次に掲げる場合には、甲は、第 1 項の催告をすることなく、直ちに契約の一部の解除をすることができる。

(1) 債務の一部の履行が不能であるとき。

(2) 乙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

第 28 条の 2 甲は、この契約に関し、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 8 条の 4 第 1 項の規定による必要な措置を命ぜられたとき。

(2) 独占禁止法第 7 条第 1 項若しくは第 2 項（同法第 8 条の 2 第 2 項及び第 20 条第 2 項において準用する場合を含む。）、第 8 条の 2 第 1 項若しくは同条第 3 項、同法第 17 条の 2 又は同法第 20 条第 1 項の規定による排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）を受けたとき。

(3) 独占禁止法第 7 条の 2 第 1 項（同法第 8 条の 3 において読み替えて準用する場合を含む。）及び同法第 7 条の 9 第 1 項の規定による課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を受けたとき、又は同法第 7 条の 2 第 1 項の規定により課徴金を納付すべき事業者が、同法第 7 条の 4 第 1 項の規定により納付命令を受けなかったとき。

(4) 刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 若しくは第 198 条又は独占禁止法第 3 条の規定による刑の容疑により刑事訴訟法（昭和 23 年法律第 131 号）第 247 条の規定に基づく公訴を提起されたとき（受注者の役員又はその使用人が当該公訴を提起されたときを含む。）。

(5) 公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者に該当すると認められたとき。

(6) 第 19 条の規定に違反したとき。

（甲の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第 29 条 第 28 条又は前条に定める場合が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、

甲は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(乙の解除権)

第30条 乙は、甲がこの契約に違反し、それにより業務を完了することが不可能となったときは、書面をもって甲に通告することによって、この契約を解除することができる。ただし、乙の責めに帰すべき事由によるものであるときは、この限りでない。解除することができる場合において、甲に未払となっている契約代金があるときは、乙の甲に対する当該契約代金及びこれに係る年3パーセントの割合による遅延利息の請求を妨げない。

(契約が解除された場合等の違約金)

第31条 次の各号のいずれかに該当する場合においては、乙は、違約金として、予定総額の100分の5に相当する額を、甲の指定する日までに、甲に支払わなければならない。

- (1) 第28条の規定によりこの契約が解除された場合
 - (2) 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合
- 2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- (1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - (2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
 - (3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 3 第1項の場合において、第9条第1項の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。
- 4 第1項及び前項の規定による違約金の支払いは、別に損害賠償の請求を妨げるものではない。
- 5 第1項（第2項の規定により第1項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）又は前項に定める場合が、この契約及び取引上の社会通念に照らして乙の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び前項の規定は適用しない。
- 6 乙は、この契約により、甲に支払うべき債務が生じた場合において、その債務額を甲の指定する期限内に納付しないときは、指定期限日の翌日から納付の日までの日数に応じ債務額に対して年3パーセントの割合で算出した金額を遅滞料として併せて甲に納付しなければならない。

(賠償額の予定等)

第 32 条 乙は、この契約に関し、次の各号のいずれかに該当するときは、賠償金として契約金額の 100 分の 20 に相当する額を甲の指定する期間内に支払わなければならない。この場合において、甲が契約を解除するか否かを問わず、業務が完了した後も同様とする。

- (1) 乙に違反行為があったとして公正取引委員会が行った排除措置命令が確定したとき。
- (2) 乙に違反行為があったとして公正取引委員会が行った納付命令が確定したとき、又は独占禁止法第 7 条の 2 第 1 項の規定により課徴金を納付すべき事業者が、同法第 7 条の 4 第 1 項の規定により納付命令を受けなかったとき。
- (3) 第 28 条の 2 第 4 号に規定する刑が確定したとき。
- (4) 第 28 条の 2 第 5 号に該当したとき。

2 乙が第 19 条第 1 項の規定に違反し、業務の全部を第三者に委任し、又は請け負わせたときは、乙は、契約金額の 100 分の 10 に該当する額を甲が指定する期間内に支払わなければならない。前項後段の規定は、この場合について準用する。

3 前 2 項の場合において、甲に生じた実際の損害額が前 2 項に規定する賠償額を超えるときは、乙は、超過額を甲の指定する期間内に支払わなければならない。

(相殺)

第 33 条 甲は、乙に対して有する金銭債権があるときは、乙が甲に対して有する保証金返還請求権、契約代金請求権及びその他の債権と相殺することができる。

2 前項の場合において、相殺して、なお不足があるときは、乙は、甲の指定する期間内に当該不足額を支払わなければならない。

(契約の変更等)

第 34 条 甲は、必要がある場合、乙と協議の上、業務内容を変更し、又は業務を一時中断することができる。この場合において、契約金額又は契約期間を変更する必要があるときは、甲乙協議の上、書面においてこれを定めるものとする。

(サービス要求水準)

第 35 条 乙は、業務の実施にあたっては、乙の提案に基づき甲乙協議の上定めたサービス要求水準の達成に最大限の努力を払わなければならない。

(支払額の減額)

第 36 条 甲は、乙が提供する業務のサービス水準が前項で定めるサービス要求水準（以下「満たすべきサービス水準」という。）に達しないときは、乙の提案に基づき甲乙協議の上定めた基準に従い、当該年度の契約金額の支払額を減額することができる。

(改善の勧告等)

第 37 条 甲は、乙が提供する業務がこの契約に適合しない、又は定められた業務水準に達しない若しくは「満たすべきサービス水準」に達しないときは、乙に対し、必要な改善を勧告することができる。

2 乙は、甲から前項の規定による勧告を受けた場合は、直ちに改善措置を講じるとともに、その結果について、甲に対し、書面で報告をしなければならない。

3 甲は、「満たすべきサービス水準」のいずれかの指標が6 四半期連続で達しない、又は前項に定める改善措置を講じても、この契約に適合しない若しくは定められた業務の水準に達しない若しくは「満たすべきサービス水準」に達しない場合は、この契約を解除することができる。

(リスク分担の基本的な考え方)

第 38 条 甲及び乙は、この契約の履行に関連して甲、乙又は第三者に損失が発生した場合の危険性（以下「リスク」という。）に関する責任と負担割合については、この契約締結後の履行期間を通じて、この契約中に別に定める場合を除き、本条の規定に従う。

2 甲及び乙は、業務の遂行上発生するリスクに対し、「帰責事由のある者が当該リスクを分担するが、いずれの当事者にも帰すことができない場合はリスクを最もよく管理することができる者が当該リスクを分担する」との基本方針に基づくものとする。

3 前2 項に規定する内容の詳細は、別記2「リスク分担に関する基本的な考え方」の定めるところによる。

(危機管理)

第 39 条 乙は、甲と協議し、災害、人為的な事故その他の不慮の事態に備えて、必要な措置を講じておかなければならない。

(契約の見直し)

第 40 条 業務量の一定の変動及び一般的な経済情勢の変動に基づく物価等の変動により作業材料及び労働賃金等に増額が生じた場合であっても、契約金額又は業務仕様(以下「契約金額等」という。)は変更しないものとする。ただし、予期することのできない非常の事態が生じたため、契約金額等を変更しないことが著しく不相当であると認められた場合に限り、甲乙協議の上、契約金額等を変更することができるものとする。

(損害賠償)

第 41 条 乙は、この契約の履行にあたり、この契約及びこの契約に基づく甲の指示に違反して、甲又は第三者に損害を与えた場合は、甲の責めに帰すべき事由による場合を除き、その損害を賠償しなければならない。

(履行遅滞)

第 42 条 乙は、令和 5 年 4 月 1 日に受託業務を開始すること及び契約期間内に業務を完了することができないことが明らかになったときは、甲に対して遅滞なく、その理由を付した書面により報告しなければならない。この場合において、その延長日数は甲乙協議の上、これを定めるものとする。

2 乙は、前項の場合において、その理由が乙の責めに帰するものであるときは、契約金額（履行が可分の契約であるときは、履行遅滞となった部分の契約金額）につき、その延長日数に応じ、年 3 パーセントの割合で計算して得た額の遅滞料を甲に支払わなければならない。

(不履行責任)

第 43 条 乙は、業務について、契約条項又は仕様書に定められたとおり履行できないことが明らかになったときは、遅滞なく甲に報告しなければならない。

2 乙は、前項の場合において甲に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(契約終了時の引継ぎの実施)

第 44 条 乙は、この契約の終了にあたっては、業務を甲が継続して支障なく遂行するため、汎用性の高い形式で業務に必要となるデータの移行などの措置を講じなければならない、また、業務の他の者への移行を支援する必要がある場合は、この契約期間中に引継期間を設け、円滑に業務の引継ぎを行わなければならない。

2 甲は、乙が前項の規定に違反し、損害が生じた場合には、乙に対してその損害額の賠償を求めることができる。

(紛争の処理)

第 45 条 乙は、この契約に関し、第三者との間に甲の責めに帰さない紛争が生じたときは、乙の責任と負担においてその一切の処理をするものとする。

(諸経費)

第 46 条 この契約の締結にあたり必要となる諸経費は、乙が負担する。

(租税公課の負担)

第 47 条 この契約及びこの契約に基づく一切の業務の実施に関連して生じる公租公課は、特段の規定がある場合を除き、すべて乙が負担する。

(協議解決)

第 48 条 本契約に定めのない事項、または本契約の各条項の解釈に疑義が生じた事項については、甲乙双方が信義誠実の原則に基づき、協議の上解決するものとする。

以 上

本契約の証として本書を2通作成し、甲・乙記名捺印の上、各自1通を保有するものとする。

令和5年 月 日

甲 大阪府大阪市中央区大手前3丁目1番69号
大阪府立病院機構職員互助会
会 長 芝原 哲彦

乙

【別紙】

取決め事項

各種取決め事項についての詳細を次のとおり定める。

（預託金余剰時の取扱い）

第1条 原契約第7条第4項に定める年度内の預託金が余った場合の取扱いについては、次年度の預託金として繰り越すものとする（原契約第7条第1項第3号参照）。

（預託金不足時の取扱い）

第2条 年度内に預託金が不足した場合は、乙が立替にて負担し、互助会運営に支障をきたさないようにする。なお、不足した額に関しては、甲の翌年度の運用資金より乙へ支払うものとする。支払の申し出と支払時期については以下のとおりとする。

(1) 支払の申出（請求）：乙は前年度預託金の不足額が確定次第、互助会運営会議前に甲に支払の申し出（請求）を行う。

(2) 支払時期：甲は請求が届き次第、乙に速やかに当該不足額の支払を行う。

（業務分掌及び費用負担等）

第3条 原契約第6条に定める給付事業、いきいきフレックスプラン及び甲が乙に本業務の付随業務として以下の告知物等の作成・郵送等業務を委託する甲乙の業務分掌及び費用負担については次の表に定めるとおりとする。

内 容		業務分掌	費用負担
給付事業 管理業務	<ul style="list-style-type: none"> ・適用対象者からの給付事業申請に対する承認業務 ・適用対象者からの給付事業申請に対する処理業務 ・毎月々の給付事業利用状況の報告業務 ・年度更新時の給付事業利用履歴の提出 ・給付事業申請に対する支給業務 ※上記振込み時にかかる振り込み手数料は事業者の負担とする	事業者	月額会員単価手数料 100 円以内に 含まれる
いきいき フレック スプラン 管理業務	<ul style="list-style-type: none"> ・適用対象者からのいきいきフレックスプラン申請に対する承認業務 ・適用対象者からのいきいきフレックスプラン申請に対する処理業務 ・毎月々のいきいきフレックスプラン利用状況の報告業務 ・年度更新時のいきいきフレックスプラン利用履歴の提出 ・いきいきフレックスプラン申請に対する支給業務 ※上記振込み時にかかる振り込み手数料は事業者の負担とする	事業者	月額会員単価手数料 100 円以内に 含まれる

告知物	互助会のしおり（A 4）作成 申請書封筒作成 後納郵便による申請の郵送料金	事業者	事業者 互助会・事業者半額 互助会
-----	---	-----	-------------------------

(別記1)

特 記 仕 様 書

I 妨害又は不当要求に対する報告義務

- (1) 乙は、契約の履行に当たって、大阪府立病院機構発注工事等に係る暴力団排除等手続要領の定めるところにより、暴力団員及び暴力団密接関係者等から社会通念上不当な要求又は契約の適正な履行を妨げる行為（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、甲及び管轄警察署への報告を行わなければならない。
- (2) 報告は、不当介入報告書により、速やかに、甲及び管轄警察署の行政対象暴力対策担当者に行うものとする。ただし、急を要し、当該不当介入報告書を提出できないときは、口頭により報告することができる。この場合は、後日、不当介入報告書を各々提出するものとする。
- (3) 乙は、下請負人等が暴力団員及び暴力団密接関係者等から不当介入を受けた場合は、速やかに報告を行うよう当該下請負人等に指導しなければならない。
- (4) 報告を怠った場合は、大阪府暴力団排除条例（平成22年大阪府条例第58号）に基づく公表又は入札参加停止を措置することがある。

Ⅱ 個人情報取扱特記事項

（基本的事項）

第1 乙は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

（責任体制の整備）

第2 乙は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

（作業責任者等の届出）

第3 乙は、個人情報の取扱いに係る作業責任者を定め、書面により甲に報告しなければならない。

2 乙は、作業責任者を変更した場合は、速やかに書面により甲に報告しなければならない。

3 作業責任者は、特記仕様書に定める事項を適切に実施するよう作業従事者を監督しなければならない。

（秘密の保持）

第4 乙は、この契約による事務に関して知り得た情報をみだりに他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

（教育の実施）

第5 乙は、個人情報の保護、情報セキュリティに対する意識の向上、特記仕様書における作業従事者が遵守すべき事項その他本委託業務の適切な履行に必要な教育及び研修を、作業従事者全員に対して実施しなければならない。

（再委託）

第6 乙は、甲の承諾がある場合を除き、この契約による事務の全部又は一部を第三者に委託してはならない。

2 甲は、前項の承諾をするに当たっては、少なくとも、別に定める条件を付するものとする。

（派遣労働者等の利用時の措置）

第7 乙は、本委託業務を派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の労働者に行わせる場合は、正社員以外の労働者に本契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。

2 乙は、甲に対して、正社員以外の労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

（個人情報の適正管理）

第8 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失又は損傷の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。なお、講じるべき措置における留意すべき点は次のとおり。

- (1) 個人情報の利用者、作業場所及び保管場所の限定及びその状況の台帳等への記録
- (2) 施錠が可能な保管庫又は施錠若しくは入退室管理の可能な保管室での個人情報の保管
- (3) 個人情報を取扱う場所の特定及び当該場所における名札（氏名、会社名、所属名、役職等を記したもの）の着用
- (4) 定められた場所からの個人情報の持ち出しの禁止
- (5) 個人情報を電子データで持ち出す場合の、電子データの暗号化処理等の保護措置
- (6) 個人情報を移送する場合の、移送時の体制の明確化
- (7) 個人情報を電子データで保管する場合の、当該データが記録された媒体及びそのバックアップの保管状況にかかる確認及び点検
- (8) 私用パソコン、私用外部記録媒体その他の私用物を持ち込んでの個人情報を扱う作業の禁止
- (9) 個人情報を利用する作業を行うパソコンへの業務に関係のないアプリケーションのインストールの禁止
- (10) その他、委託の内容に応じて、個人情報保護のための必要な措置
- (11) 上記項目の従事者への周知

（収集の制限）

第9 乙は、この契約による事務を行うために個人情報を収集するときは、事務の目的を達成するために必要な範囲で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

（目的外利用・提供の禁止）

第10 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的のために利用し、又は甲の承諾なしに第三者に提供してはならない。

（複写、複製の禁止）

第11 乙は、甲の承諾がある場合を除き、この契約による事務を行うために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

（資料等の返還等）

第12 乙は、この契約による事務を処理するために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した「個人情報が記録された資料等」を、この契約完了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは当該方法によるものとする。

（廃棄）

第 13 乙は、この契約に事務に関して知り得た個人情報について、保有する必要がなくなったときは、確実かつ速やかに廃棄し、又は消去しなければならない。

（調査及び報告）

第 14 甲は、乙が契約による事務の執行に当たり取り扱っている個人情報の管理の状況について、定期に及び必要に応じ随時に調査することができる。

2 乙は、甲の求めに応じて、前項の状況について、報告をしなければならない。

（事故発生時における報告）

第 15 乙は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

（契約の解除）

第 16 甲は、乙が本特記事項に定める義務を果たさない場合は、この契約による業務の全部又は一部を解除することができるものとする。

（損害賠償）

第 17 乙は、本特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより甲が損害を被った場合には、甲にその損害を賠償しなければならない。

第6第2項関係 甲が再委託を承諾する場合に付する条件例

- (1) 乙は、業務の一部を再委託する場合は、再委託先の名称、再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託先において取り扱う情報、再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法を明確にしなければならない。
- (2) (1)の場合、乙は、再委託先に本契約に基づく一切の義務を順守させるとともに、甲に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。
- (3) 乙は、再委託先に対して本委託業務の一部を委託した場合は、その履行状況を管理・監督するとともに、甲の求めに応じて、管理・監督の状況を報告しなければならない。
- (4) (3)の場合、乙は、甲自らが再委託先に対して再委託された業務の履行状況を管理・監督することについて、再委託先にあらかじめ承諾させなければならない。

第8（1）関係 個人情報管理台帳（例）

項目	内容
受託業務名	
受領年月日	
担当グループ・担当者名	
個人情報が記録されている媒体・数量	(例) 紙 ○○枚、FD○○枚
主たる個人情報の種別	(例) 申請者の氏名・住所・電話番号
個人情報の保管場所	(例) ○○室内鍵つきロッカー
管理責任者名	
作業従事者名・所属部署	
作業場所	
作業場所からの持出しの有無	(「有」の場合、持出管理簿等を別途作成)
複写の有無	(「有」の場合、複写管理簿等を別途作成)
廃棄・返却年月日	
備考	

(注) 受託事務の内容により、適宜項目の追加・削除をお願いします。

Ⅲ 委託役務業務に係る出向社員等の取扱特記事項

入札等により大阪府立病院機構が発注する委託役務業務を受注した者が、当該業務を履行するに当たり、他者から出向社員等を受け入れる場合の取扱いについては、以下のとおりとする。

(取扱方針)

以下の２点については、原則禁止とする。

- (1) 基幹社員（業務責任者等）への出向社員等の受け入れ
- (2) 公募開始日から契約締結日まで、又は出向受入時において入札参加停止措置中の者からの出向社員等の受け入れ

ただし、上記(2)に関して、受注業者から、業務の安全かつ確実な引継ぎ、熟練労働者の確保、雇用の安定等のために最低限必要な出向社員等の受け入れについて、甲に事前に承認願いがあれば、承認基準の全てに該当する場合は承認する。

【承認基準】

- ① 出向社員等の受入期間は最長１年間とする。
- ② 受け入れる人員数は業務従事者全体の５０パーセント未満とする。
- ③ 労働者派遣事業法、職業安定法等の労働法規に違反していないこと。
(労働者の供給事業などの違法な行為を行っていないこと。)
- ④ 受注業者及び出向元（派遣元）企業が親会社・子会社の関係にないこと。
- ⑤ 出向元（派遣元）企業が大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則（令和２年大阪府規則第61号）第３条第１項に規定する入札参加除外者、同規則第９条第１項に規定する制約書違反者又は同規則第３条第１項各号のいずれかに該当すると認められる者でないこと。

(用語の定義)

- (1) 「受注業者」とは、競争入札等により当該業務を受注した者をいう。
- (2) 「入札参加停止措置中の者」とは、次のア又はイに該当する者をいう。
ア 大阪府立病院機構入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けている者又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当する者
イ 大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則（令和２年大阪府規則第 61 号）第３条第１項に規定する入札参加除外者、同規則第９条第１項に規定する誓約書違反者又は同規則第３条第１項各号のいずれかに該当すると認められる者
- (3) 「出向社員等」とは、出向元と出向先との間で締結された出向契約により、出向先企業の業務に従事する社員、又は派遣される社員のことをいう。
ただし、当該業務に係る入札公告日又は見積書依頼日の１年以上前かつ入札参加停止措

置に該当する日以前から受注業者と出向又は派遣関係が確認できる場合はこの限りでない。

- (4)「**子会社**」とは会社法（平成17年法律第86号）（以下「法」という。）第2条第3号に定めるものをいう。また、「**親会社**」とは法第2条第4号に定めるものをいう。

(別記2)

リスク分担に関する基本的な考え方

1 基本的考え方

この「リスク分担に関する基本的な考え方」は、予想されるリスク及び甲と乙の責任分担に係る基本的な考え方を示したものである。

2 リスクについて

この契約期間中に発生する可能性のある全ての事故、需要変動、天災、物価上昇等の経済状況の変化等の事象が起こった結果、業務に係る経費や収入について、損失が発生する可能性をリスクととらえる。

3 リスク分担について

(1) リスクの想定

契約手続きから各業務の実施・完了にいたるまでの業務委託全体を通じて、リスクが起これる場合を発生原因又は態様別に想定し、その基本的な分担の考え方を定めることとする。

(2) リスクを分担する者

契約書第38条第3項に基づき、次のような点を考慮してリスク分担を整理する。

- ・ 顕在化したリスクに対して、その責めに帰すべき理由をより多く有しているものがリスクを分担する。
- ・ 乙の担当する業務の遂行に伴い発生するリスクは、乙がこれを管理し、リスク発生時の影響についても自ら負担する。ただし、甲が責任を負うべき合理的な理由がある場合は、甲が責任を負う。
- ・ リスクが顕在化するおそれが高い場合に、追加的支出を極力小さくし得る対応能力を有している者がリスクを分担する。
- ・ リスクの具体的な発生状況等により、いずれか一方に決め難い場合は協議とする。

(3) (2)の各点を考慮し、事象に応じ、リスク分担表を次のとおり定める。

(リスク分担表)

リスク				リスク分担		
発生段階	No.	種類	内容	甲	乙	協議
全段階共通	1	法令等の変更	法律条例の改正等により業務が他団体等に移管される場合に関するもの（契約金額の変動が50%未満）		●	
	2		法律条例の改正等により業務が他団体等に移管される場合に関するもの（契約金額の変動が50%以上）			●
	3	物価の変動	人件費等物価の変動（インフレ、デフレ）に関するもの		●	
	4	金利の変動	金利の変動（インフレ、デフレ）に関するもの		●	
	5	資金調達	事業の実施に必要な資金の確保に関するもの		●	
	6	支払い遅延・不能	適正な手続きを経た請求に対する委託料の支払い遅延・不能によるもの	●		
	7	債務不履行	甲の帰責事由による債務不履行、本事業の中止・延期に関するもの	●		
	8		乙の事業破綻・事業放棄、主要義務違反等に関するもの		●	
	9	不可抗力	自然災害、戦争、騒乱等甲又は乙のいずれの責にも帰すことのできない事象に関するもの			●
	10	契約・仕様の変更	甲の政策の推進、制度改革の遂行等に伴い、契約・仕様等で定めた業務内容等が変更となる場合に関するもの（契約金額の変動が50%未満）		●	
	11		甲の政策の推進、制度改革の遂行等に伴い、契約・仕様等で定めた業務内容等が変更となる場合に関するもの（契約金額の変動が50%以上）			●
	12	スケジュール遅延	甲の帰責事由によるもの	●		
	13		乙の帰責事由によるもの		●	
	14		甲の政策の推進、制度改革等の影響によるもの			●
	15	第三者賠償	甲の帰責事由によるもの	●		
	16		乙の帰責事由によるもの		●	
	17	リスク補償	提案以降、業務実施段階を通じたリスク補償に関するもの		●	

	18	要員整備	甲の帰責事由なく事業者が運営に必要な要員の確保をできない場合		●	
	19		甲が提供すべき資料の不備等による要員の知識、技能不足	●		
	20		乙が実施すべき教育・研修の不備等による要員の知識、技能不足		●	
	21	個人情報、秘密情報等の漏洩等	甲の帰責事由による個人情報の不正取得、濫用、漏洩等	●		
	22		乙の帰責事由による個人情報の不正取得、濫用、漏洩等		●	
業務準備段階	23	業務設計・マニュアル整備	甲が提供すべき関連資料の不備等府の帰責事由による業務設計・マニュアルの未整備	●		
	24		乙が実施すべき業務設計・マニュアル整備作業の不備等事業者の帰責事由による業務設計・マニュアルの未整備		●	
	25	ファシリティ整備	甲の帰責事由によるファシリティ整備の不備に関するもの	●		
	26		乙の帰責事由によるファシリティ整備の不備に関するもの		●	
業務実施段階	27	施設使用	施設の設置かし、経年劣化による損耗によるもの	●		
	28		施設の管理上のかしによるもの		●	
	29	貸与品使用	貸与品の整備かし、経年劣化による損耗によるもの	●		
	30		貸与品の管理上のかしによるもの		●	
	31	サービス提供	甲が提供するインフラ設備、システムの不具合、停止等	●		
	32		乙が提供する設備・システムの不具合、停止等		●	
	33	技術革新	急激な技術革新への対応が必要となった場合			●
引継	34	引継ぎ	甲の帰責事由に伴う諸費用の発生等	●		
	35		34以外の諸費用の発生等		●	